



「流通備蓄」で物資確保を

向日・長岡京両市 企業と提供協定

長期被災時 不足恐れ 多様なニーズに対応目指す

向日市や長岡京市が災害時の支援物資の提供に関する企業との協定締結を積極的に進めている。各地の自治体で災害に備えて食料や日用品などの備蓄を進めているが、被災生活が長期化した場合などでは不足する可能性も高い。被災者のニーズは多岐にわたるだけに、災害時に企業の協力を得ることで備蓄を迅速に確保する体制づくりを目指す。

災害時の備蓄物資に、難者が発生した場合の短期間を想定しては、飲食料品をはじめ、衛生用品、段ボール、毛布なども被災生活が長期化するに足りなくなる可能性がある。向日市や長岡京市では備蓄計画に基づき、地域の拠点や倉庫、避難所となる小中学校に分散させながら物資を備えているが、「食料や水は最も多くの避難物資を使用推奨期限が短い。一方、備蓄倉庫の空きスペースは少なく、業との協定だ。工場や流通センターで商品と

こうした課題の改善のために進めるのが企業との協定だ。工場や流通センターで商品と



発電機や噴霧器、ポンプなど災害時の物資提供に関する協定を結んだ長岡京市の中小路健吾市長(右)と工進の小原英一社長(左)＝市役所



災害時用備蓄品が積み上げられた長岡京市の南部地域防災センター倉庫(市提供)

して保管されている物資を届けてもらうことも、全国展開する企業の強みを生かして被災地外の拠点からも円滑に物資を運んでもらえることも期待している。

長岡京市は昨年度、計4社と締結した。市内に本社を置くポンプや園芸機器のメーカー「工進」とは、ガスやガソリンを使って動く発電機、水をくみ上げるポンプや消毒液の散布に使える噴霧器、泥を洗い流す高圧洗浄機などを優先的に購入できるように在庫を確保してもらった。

向日市もコメリが設立したNPO法人や、ロイヤルホームセンター(大阪府)のほか、イオンリテールや梱包資材製造販売のフジカ(大津市)などと災害時の物資提供に関する協定を締結している。2016年4月14、16日に2度にわたって震度7を観測した熊本地震では、避難生活での体調悪化が要因となった災害関連死が死者の8割超に上った。避難所の環境改善や被災者の心身の負担軽減など「避難後に命をどう守るか」が大きな課題となった。

向日市防災安全課は「計画に従って備蓄は進めているものの、幅広い業種の企業と協定を結んでいきたい」。長岡京市防災・安全推進室は「まずは市民それぞれで災害時の備えをしていただきたい。が、避難生活が長期化した場合などに、公助では足りない部分で民間の力をお借りしたい」としている。

(山田修裕 今口規子)